



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 ササクラ

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 笹倉 慎太郎

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,993	38.1	37	—	△154	—	△163	—
24年3月期第1四半期	1,444	△31.3	△86	—	△205	—	△218	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △293百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△9.34	—
24年3月期第1四半期	△12.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	25,261	21,478	84.9	1,223.80
24年3月期	25,995	21,915	84.2	1,248.38

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,453百万円 24年3月期 21,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△3.8	50	△86.5	△110	—	△140	—	△7.99
通期	11,700	△14.2	300	△47.9	170	△75.5	90	△85.8	5.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	17,657,000 株	24年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	126,902 株	24年3月期	126,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	17,530,292 株	24年3月期1Q	17,531,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期という)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより国内需要が持ち直してきているものの、欧州の債務問題の長期化、米国景気の回復遅れなどを背景とした円の高値や、電力供給の制約などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、空冷式熱交換器および蒸発濃縮装置の需要に支えられたものの震災復興特需があった前期ほどには伸びず、当第1四半期における受注高は22億46百万円(前年同期比50.3%減)となりました。一方、超低温バタフライ弁や蒸発濃縮装置などの売上に牽引され、売上高は19億93百万円(同38.1%増)となり、受注残高は77億55百万円(同39.8%減)となりました。

損益面につきましては、原価低減に努めたことから、営業利益は37百万円(前年同期は86百万円の営業損失)となりました。しかしながら、本年4月以降の円高の影響で為替差損を計上したことから、経常損失は1億54百万円(同2億5百万円の経常損失)、四半期純損失は1億63百万円(同2億18百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【船舶用機器事業】

2010年に一旦回復の兆しを見せた世界の造船機運は欧米経済減速や船腹過剰感により、2011年に再び低迷し、さらに、円高の影響からわが国の造船ならびに船舶用機器業界は外国勢との厳しい価格競争を強いられています。その結果、当第1四半期における受注高は6億17百万円(前年同期比8.8%減)となりましたが、売上高は7億36百万円(同6.9%増)、営業利益は92百万円(同16.8%増)、受注残高は17億83百万円(同21.9%減)となりました。

#### 【陸上用機器事業】

地方自治体ゴミ焼却プラント向け需要に石油精製業界の設備更新需要が加わり、両業界向け空冷式熱交換器の受注が増加した結果、受注高は6億61百万円(同136.2%増)となりました。また、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の売上が増加し、売上高は4億8百万円(同223.0%増)、営業利益は7百万円(前年同期は49百万円の営業損失)、受注残高は18億37百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

#### 【水処理装置事業】

海水淡水化装置が依然低調に推移した上、蒸発濃縮装置も前期のような震災復興特需がなかったことから、受注高は5億77百万円(同81.7%減)となりました。また、IT関連業界向け蒸発濃縮装置、海洋掘削リグ向けの小型海水淡水化装置の売上計上ができ、売上高は5億88百万円(同56.0%増)となりましたが、売上高の絶対額が少なかったことから営業損失は22百万円(前年同期は99百万円の営業損失)、受注残高は31億34百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

#### 【消音冷熱装置事業】

地方自治体ゴミ焼却プラント向け騒音防止装置やオフィスビル向けの水冷放射空調パネルの受注がありましたが、当事業の受注が全体的に低調に推移した結果、受注高は3億82百万円(同5.1%減)となりました。売上高は、データセンター向け騒音防止装置などの売上増があり、2億56百万円(同3.6%増)となりましたが、営業損失は43百万円(前年同期は18百万円の営業損失)、受注残高は9億95百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は252億61百万円となり、前期末と比べて7億34百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が5億23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億17百万円減少したことによるものです。

負債合計は37億82百万円となり、前期末と比べて2億98百万円減少しました。その主な内訳は賞与引当金が1億31百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億38百万円、退職給付引当金が73百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は214億78百万円となり、前期末と比べて4億36百万円減少しました。その主な内訳は繰越利益剰余金が3億4百万円、その他有価証券評価差額金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成24年8月10日)公表の「業績予想の修正および為替差損(営業外費用)の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,122,383	8,301,052
受取手形及び売掛金	8,063,777	6,746,378
有価証券	394,625	298,591
仕掛品	1,361,613	1,885,295
原材料及び貯蔵品	598,149	672,178
前渡金	14	3,724
前払費用	33,505	99,084
繰延税金資産	255,243	260,241
その他	48,917	58,917
貸倒引当金	△1,263	△798
流動資産合計	18,876,967	18,324,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,740,259	5,749,261
減価償却累計額	△4,068,963	△4,096,839
建物及び構築物(純額)	1,671,295	1,652,421
機械装置及び運搬具	2,479,470	2,477,866
減価償却累計額	△2,166,249	△2,178,475
機械装置及び運搬具(純額)	313,221	299,390
工具、器具及び備品	1,033,747	1,034,915
減価償却累計額	△978,075	△982,681
工具、器具及び備品(純額)	55,671	52,233
土地	1,925,126	1,924,263
リース資産	154,117	141,421
減価償却累計額	△109,631	△65,511
リース資産(純額)	44,485	75,910
建設仮勘定	1,108	11,527
有形固定資産合計	4,010,909	4,015,746
無形固定資産		
リース資産	28,630	47,535
その他	8,390	13,449
無形固定資産合計	37,021	60,984
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788,873	2,578,720
長期前払費用	17,005	15,731
繰延税金資産	53,214	54,032
その他	236,192	235,794
貸倒引当金	△24,381	△24,052
投資その他の資産合計	3,070,903	2,860,227
固定資産合計	7,118,833	6,936,958
資産合計	25,995,801	25,261,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,124	942,367
リース債務	23,480	31,223
未払費用	83,620	96,192
未払法人税等	82,606	28,549
前受金	210,987	220,668
賞与引当金	269,103	400,236
役員賞与引当金	13,800	14,250
工事補償等引当金	198,171	195,061
受注損失引当金	16,000	19,000
その他	316,689	247,122
流動負債合計	2,395,583	2,194,673
固定負債		
リース債務	58,564	101,311
繰延税金負債	200,957	139,769
退職給付引当金	1,186,840	1,113,457
役員退職慰労引当金	27,847	29,469
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,685,208	1,588,008
負債合計	4,080,792	3,782,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	17,707,552	17,403,528
自己株式	△84,251	△84,470
株主資本合計	21,528,136	21,223,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,539	268,376
為替換算調整勘定	△33,879	△39,009
その他の包括利益累計額合計	356,659	229,366
少数株主持分	30,213	25,682
純資産合計	21,915,008	21,478,941
負債純資産合計	25,995,801	25,261,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,444,178	1,993,801
売上原価	1,055,514	1,485,264
売上総利益	388,664	508,537
販売費及び一般管理費		
運賃	19,069	26,126
販売手数料	14,284	13,998
広告宣伝費	5,319	6,218
貸倒引当金繰入額	△793	△394
役員報酬	26,773	35,297
従業員給料及び手当	134,118	131,791
賞与引当金繰入額	39,833	44,918
役員賞与引当金繰入額	375	450
福利厚生費	36,100	39,394
退職給付引当金繰入額	17,062	17,247
役員退職慰労引当金繰入額	9,663	1,622
旅費及び交通費	27,254	25,466
賃借料	15,790	13,994
工事補償等引当金繰入額	4,000	5,200
研究開発費	34,330	16,664
減価償却費	14,477	15,253
その他	77,139	77,989
販売費及び一般管理費合計	474,800	471,238
営業利益又は営業損失(△)	△86,135	37,298
営業外収益		
受取利息	8,661	11,193
受取配当金	21,624	22,584
持分法による投資利益	—	23,530
その他	2,644	7,671
営業外収益合計	32,930	64,979
営業外費用		
支払利息	185	178
持分法による投資損失	8,448	—
為替差損	143,761	204,061
投資有価証券評価損	—	52,243
その他	350	166
営業外費用合計	152,746	256,650
経常損失(△)	△205,951	△154,372

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,310	—
特別利益合計	3,310	—
特別損失		
固定資産除却損	9	200
リース解約損	10,869	—
特別損失合計	10,878	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,519	△154,573
法人税、住民税及び事業税	13,276	16,635
法人税等調整額	△8,789	△7,607
法人税等合計	4,487	9,027
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△218,006	△163,601
少数株主利益	175	177
四半期純損失(△)	△218,182	△163,779

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△218,006	△163,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,135	△122,162
為替換算調整勘定	△3,285	△10,892
持分法適用会社に対する持分相当額	1,276	3,583
その他の包括利益合計	△35,144	△129,471
四半期包括利益	△253,151	△293,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,670	△291,072
少数株主に係る四半期包括利益	△481	△2,000

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	689,041	126,558	377,470	247,258	1,440,329	3,849	1,444,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	689,041	126,558	377,470	247,258	1,440,329	3,849	1,444,178
セグメント利益 又は損失(△)	79,445	△49,795	△99,791	△18,529	△88,670	2,534	△86,135

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	736,560	408,789	588,746	256,110	1,990,207	3,594	1,993,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	736,560	408,789	588,746	256,110	1,990,207	3,594	1,993,801
セグメント利益 又は損失(△)	92,784	7,670	△22,439	△43,057	34,958	2,339	37,298

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。